



泥沼の日韓関係 日本外交の真価が 問われている

在仏コラムニスト 安部 雅延

先進国入りのプライド

日本政府は韓国が半導体など電子部品製造に不可欠なフッ化水素などを第3国に流していた疑いがあるとして、大量破壊兵器への転用など安全保障上の理由から、輸出規制を強化したことで、日韓関係は戦後最悪状態に陥り、出口が見えない。

反日姿勢を前面に出す文在寅政権の日本政府への抗議と非難が伝えられる中、韓国への特別優遇措置を解除し、普通の状態に戻しただけなのに、何をそこまで怒っているのか、やっぱり韓国人には普通の常識が通じないと日本はあきれている。

日本側からすれば、第3国への不正輸出疑惑や徴用工問題で明確な回答さえ得られれば、ここまで事態を悪化させずに済んだのにと考えられているが、韓国が怒っている問題の本質は、実は韓国の国際的メンツがつぶされたことにもある。

つまり、大量破壊兵器製造に転用可能な製品を一部の韓国企業が違法に輸出していたことが、国際社会に対して白日の下に晒され、それを見逃していた政府も含め、韓国の国際信用度が下

がることを問題視しているということだ。

実際、北朝鮮寄りの文在寅政権発足以来、今回の規制の対象になった電子部品に欠かせない素材の日本への注文が激増している反面、韓国国内での半導体などの電子製品の製造量が急増した事実はなく、疑惑は深まる一方だ。

たとえば欧州は安全保障貿易管理において、韓国を最も信用度の高いホワイト国に指定していない。一方日本は北朝鮮問題を抱える韓国との緊密な連携を求められる中、本来は欧州と同じ基準で扱うべき韓国を優遇してきたが、それをいいことに第3国に不正輸出を繰り返したとなれば、日本が不正行為に加担したことになる。

韓国が今回の件で過剰反応したのは、日本が北朝鮮問題を含め韓国を優遇していることで韓国経済が潤う構図が崩壊する恐れがあり、やっとなり着いたG20メンバー国としての地位を失う危機感があるからだ。日本なくして独自の技術を持たない韓国の経済発展はありえないことは、韓国上層部が痛いほど知っていることだ。

韓国が経済協力開発機構(OECD)に加盟したのは、1996年で29番目

の加盟国だった。当時、韓国では「支援を受ける国から支援する国に発展し、先進国の仲間入りを果たした」と大騒ぎした。その翌年には韓国は通貨危機に見舞われ、国際通貨基金(IMF)のお世話になつていく。

当時、友人を介して元駐デンマーク韓国大使で大統領府の長老会のメンバーで日本の士官学校出の張氏に会う機会があった。彼は「韓国民は先進国に入ったと有頂天だったが、現実ほ程遠いことを思い知つただろう」と言っていたのを思い出す。

リーマンショックの時の2度目の通貨危機では、日本の金融機関は欧米が引き揚げる中、最後まで救済の面倒を見たにも関わらず、韓国の危機は日本が起こしたと批判され、恩を仇で返した経緯がある。今回のフッ化水素やホワイト国指定などで特別優遇されていたのを棚上げ、日本を世界の中で悪者扱いする態度は同じと言えそうだ。

金だけでは問題解決できない

過去の韓国政府は支持率が低迷すると、日本批判で乗り切ってきた。国民の反日感情を利用して国民の敵しい目を政府からそらし、悪いのは全て日本

S KOREAN CRISIS



と責任転嫁することで難局を乗り切ってきた。

今回は、日本が韓国の発展を不愉快に思い、挫折させようとしているとアピールし、韓国人のプライドに訴えて、経済政策の失策から目をそらそうとしているのは明らかだ。彼らにとつては、1にも2にも大事なものは国家のプライドで、日本を追い越し、一流国の評価を得ることは何にも代え難いほど重要との意識を国民は共有している。

特に今年OECD加盟50周年を迎える日本に対する韓国人の競争心と嫉妬心は、日本人の想像をはるかに超えている。今回の一件は、本当の意味で先進国に上り詰める重要なステージに立つ韓国が経済危機に直面する中、頼み

にしていた日本にハシゴを外されたという被害妄想にとりつかれている。

日本からすれば、頼みにしているのなら、微用工や従軍慰安婦問題で誠意を示し、日本から輸出した製品を違法に第3国に売るようなことはしなければいいのにとつくとも思えない。しかし、1970年代に反日左翼運動に身を投じた文在寅氏と彼の同士たちに反日を変える選択肢はない。

国内総生産(GDP)だけみれば、昨年の韓国は世界9位で輸出は世界6位となり、アジアでは中国、日本に次ぐ主要国という自負がある。だからこそ日本に対して強気なわけだが、実態は韓国でしか作れない技術はなく、多くを日本のテクノロジに依存し、

ノーベル賞受賞者もいないのが実情だ。

自分の評価を上げるために自ら努力するより、相手の国際的評価を貶めることに腐心する韓国の典型的な手法は、良識ある先進国に通用するとは思えない。朴槿恵前大統領がヨ

ロッパ歴訪で日本の悪口を言い続けたことを思い出す。微用工や従軍慰安婦問題を世界にアピールするのも日本の世界的評価を貶めるためだ。

日本は明らかに国際法や国際常識に則って行動し、韓国は無視しがちだが、いい悪いではなく、感情がルールを遥に上回る韓国文化への理解も必要だ。日本が信じる常識は韓国も同じという思い込みは通じない。韓国が日韓基本条約を破るような発言や行動をした場合でも、「その問題は解決済」と突き放す態度は、得策とはいえない。

賠償の目的は相手から奪ったものを返すことだが、奪ったのが命や大切にしている心となると、法的には金額に換算するしかないが、感情は帳消しできない。賠償目的は彼らの恨みを解くことなので、その目的が果たされたかどうかを見極められないこともある。

日本には何でも金で解決しようという考えが存在する。日韓関係に限らず、奪ったものは返還し、物品でないものは金に置きかえる考えは国際的には一般的で、戦争では国家賠償による個人賠償の請求権を放棄することもよくある。

しかし、そもそもアジアの多くの国

は西洋諸国と異なり、法を絶対視し、遵守する考えは乏しく、状況に応じて法は変えられると考えている国は韓国だけではない。国際法や国際条約を守るのは当たり前という考えも薄い。

政治的、経済的不安定な大陸や半島に暮らす人々は、決まりを守っていただけでは生きのびることができなかった経験を持つ。どんな約束事も絶対視せず、都合によって無視すれば勝手に変更することも生きる知恵と考えている。

日本人は、決まりを守るのは当たり前と考え、そのまじめさで信頼性を勝ち取り先進国入りしたわけだが、そんな国は多くない。それに日本、ドイツ、イタリア以外の西洋先進国は第2次世界大戦の戦勝国で今も軍事力もあるのに強気発言も通用する。

原則論だけでは通じないのが国際社会。グローバルビジネスでも原則だけを振りかざして成功するリーダーはいない。相手と同じベースに立っていないことを理解し、まずは人間関係を構築しながら、相手に伝わるまで丁寧な説明を忍耐強く繰り返すことができた人間だけが成功している。それでも裏切られることがあるのが国際社会だ。